

## 事務所訪問

税理士業界の

## 本多公認会計士・税理士事務所

所長 本多秀毅 公認会計士・税理士

## &lt;事務所概要&gt;

所在地 東京・調布市  
 税理士登録 平成12年3月  
 職員数 5人

本多秀毅公認会計士・税理士は、大手監査法人で10年間のキャリアを積み、平成12年、独立開業した。監査の現場での経験、他士業にわたる豊富な人脈を生かしながら、質の高い業務サービスを提供している。



「良い場所でしょう」。公認会計士・税理士の本多秀毅氏は、オフィスの窓に広がる東京・調布市の町並みを眺めながら、うれしそうに話す。都心の新宿からは電車で15分。調布駅の改札を抜ければすぐ、同氏が事務所を構える高層ビルだ。お客さんからは「新宿からだ」と、西新宿の会社まで歩くより、調布のほうが早いよ」と好評だという。

もともとこの場所に事務所を構えたのは、同氏の父で税理士の本多要氏である。幼少のころより父の背中を見て育ったが、大学卒業後の進路は「これからは中小企業にとってもさらに会計の重要性が増すはず」と考えて公認会計士を選び、会計人としてのキャリアをスタートさせた。

その出発点となった監査法人の朝日親和会計社(現・あずさ監査法人)では、上場企業監査の第一線で、10年にも及ぶ経験を積んだ。税理士として独立したのは平成12年。父の要氏は現在も精力的に活躍しているが、同氏は父の事務所に入るのではなく、あえて「別所帯の会計事務所」として開業した。「関与先は経営者である、という立場を考えたとき、自分もサラリーマンの感覚ではなく、経営者として自覚を持つべきだと考えました」。

しかし、監査法人からの転向、中小企業の実務で苦労はなかったのだろうか。「基本的に、人は自身が経験したことこそ身に付くものです。わたしの場合は独立直後に、これから上場するという会社とその関連会社の税務と企業会計、両面にわたり実務をやりました。上場企業から中小までの実務全般を経験することができました」。これが、同氏の税理士としての自信につながる。同時に、現在に至るまでの積極的な業務展開の第一歩となった。

関与先の開拓にあたっては、地方銀行や信用金庫など金融機関とのコネクション構築、弁護士ら他士業も含めたネットワークからの紹介など念頭に、アクティブに動く。最新の税制、会計の研究も熱心で、職業会計人の研修団体「ビジネス会計人クラブ」に参加し、税務専門誌への寄稿、著書も数多い。そのほか、新公益法人制度に対応するため、日本公認会計士協会東京

## 監査実務のキャリア生かし 融資につながる会計支援

会の公益法人委員会の委員も務めている。

また、日々の事務所業務では、自身が監査法人で培った人脈、ノウハウを生かして、ワンランク上のサービスを実現している。なかでも特筆すべきは、「グリーンシート制度」のサポートを手がけていることだ。これは、日本証券業協会が同9年にスタートさせた制度で、非上場企業の資金調達などを目的として、一般の取引所金融商品市場とは異なるかたちで運用されている。「これからの時代、決算の概要を開示しながら投資家にアピールしていくことが重要です。資本主義本来の姿でしょう」と主張する。

開業からまもなく10年、多くの関与先を抱え多忙な毎日だが、ここ数年、従来よりも企業会計の重要性が増していることを肌で感じるといふ。

「関与先には、『上場なんて遠い話だけど、会計参与制度もできたね』、会計基

準、会計規則に沿ったしつかりしたものを作りたいたい」というニーズが多いんです」。

中小企業を取り巻く環境はここ数年、激変している。まず、同18年の会社法の施行がある。さらに、「中小企業会計指針」の策定、「会計参与制度」の設置。こうした動向をみても、上場企業に限らず、企業会計の公正性、適正性が企業の利害関係者に求められる時代となった。

そして、この流れに沿うように、企業が会計事務所を求める業務も変わりつつある。関与先にとっていま、「いかに会社を存続させるか」が、大きな悩みのひとつになっている。つまり、会計事務所に求めているものは、「節税から資金繰りへ」と移行しつつある。

さらに、企業の立場は、「税務は税理士に、企業会計は会計士に」といったスタンスでは決まっていな。顧問税理士にすべて一体的にみてほしい」と当然考えている。こうした企業ニーズの変化に、自然と対応している同氏は、時流に乗った新しいスタイルの会計人として間違いないだろう。

ところで、公認会計士から税理士として独立したルートを歩んだ同氏は、税理士業界が注目する規制改革、税理士法改正問題について尋ねたところ、「わたしがどうこう申し上げる立場ではありませんが、7万人いる税理士業界、若い人が入りやすいような仕組みを作っていくことは大事だと思います。事業を発展させていくためには、新しいことにチャレンジする人が一般の会社にも必要のように、税理士業界にも新しい見方、新しい分野を担う人は必要ですからね」と語ってくれた。